

“Future Ready Experience”

- クラウドERPが拓く次世代ビジネス

日本オラクル株式会社
専務執行役員 クラウド・アプリケーション事業統括
ピーター・フライシュマン

ソリューション・エンジニアリング事業本部
ダイレクター
穂刈 顕

Modern Cloud Day Tokyo

次世代クラウドが変える日本のビジネス



以下の事項は、弊社の一般的な製品の方向性に関する概要を説明するものです。また、情報提供を唯一の目的とするものであり、いかなる契約にも組み込むことはできません。以下の事項は、マテリアルやコード、機能を提供することをコミットメント（確約）するものではないため、購買決定を行う際の判断材料になさらないで下さい。オラクル製品に関して記載されている機能の開発、リリースおよび時期については、弊社の裁量により決定されます。

OracleとJavaは、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。

日本の企業経営における現状

日本の経営とITを取り巻く環境について



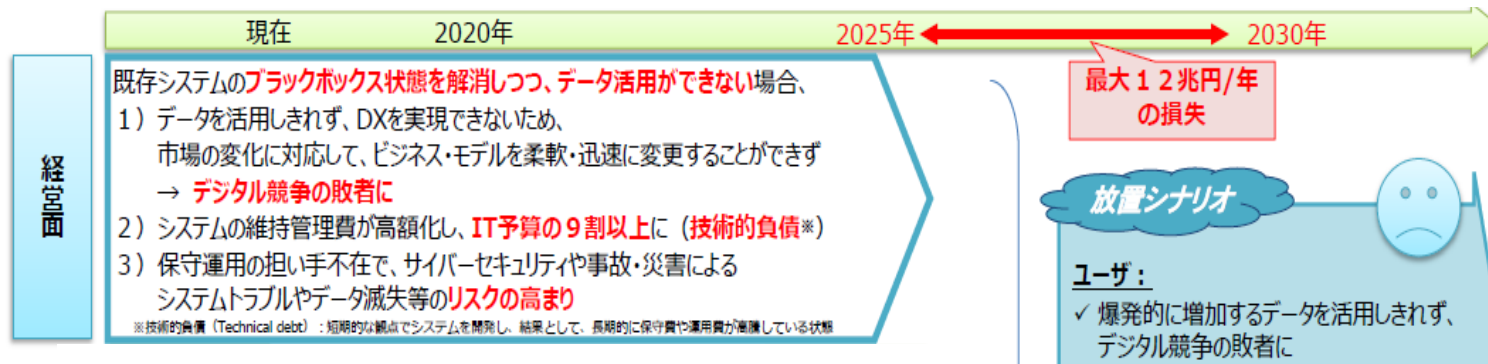
デジタル・トランスフォーメーション

『DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～』

デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会の報告書

<http://www.meti.go.jp/press/2018/09/20180907010/20180907010.html>

2025年の壁：2025年以降、最大12兆円／年（現在の約3倍）の経済損失が生じる可能性



出展：『DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～』

<https://www.meti.go.jp/press/2018/09/20180907010/20180907010-2.pdf>

■ DXシナリオ

- ✓ 技術的負債を解消し、**新たなデジタル技術**の活用へシフト
- ✓ **データ活用**等を通じてスピーディーな方向転換やグローバルへの対応
- ✓ デジタルネイティブ世代の人材を中心とした新ビジネスの創生

オラクルの事業戦略 概要

3つのビジョン

オラクルの
事業戦略
概要

変化の大きさと求められる対応スピード



オラクルの提唱する3つのビジョン

Data Driven Enablement

- ✓ 企業内外に存在するデータをビジネス価値と変換していく
- ✓ データを一元的に管理し、利用の加速を図る

Future Ready

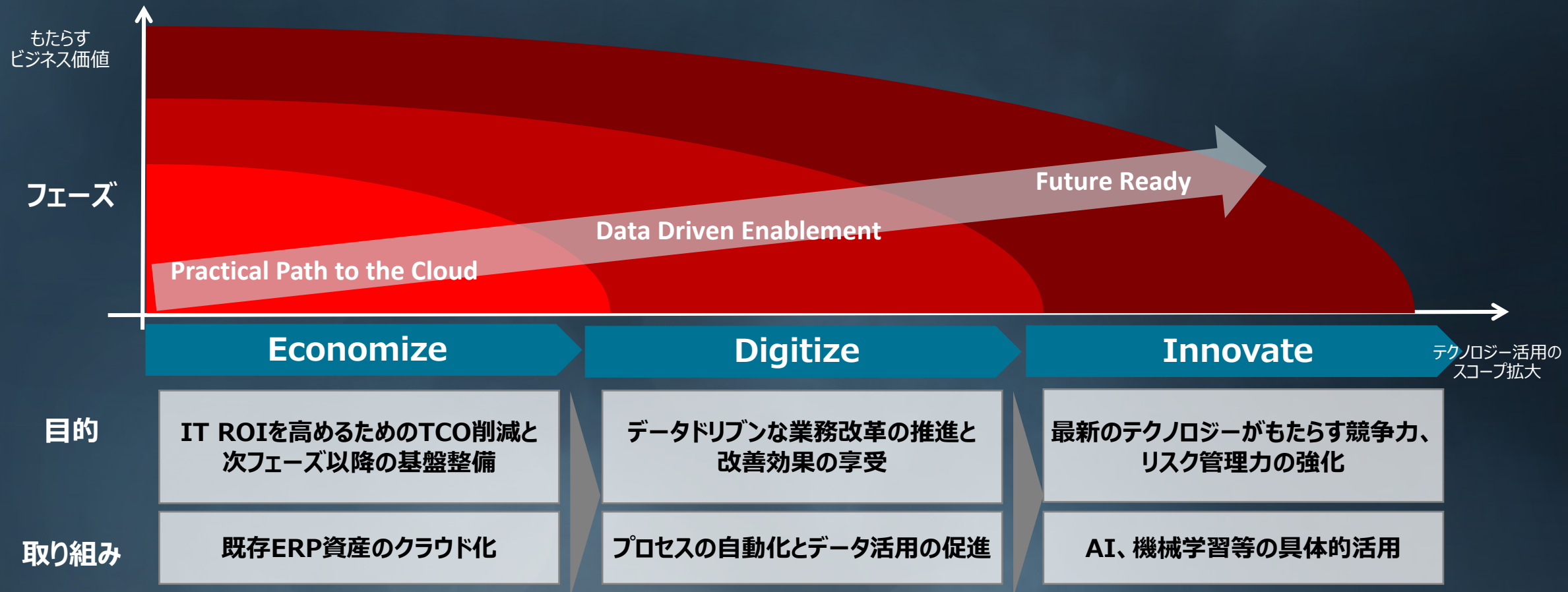
- ✓ テクノロジー変化がもたらすビジネスの変革に向け、変革対応力のあるビジネス基盤へと置き換えていく

Practical Path to the Cloud

- ✓ システム維持管理に関する投資（費用・人的リソース・時間）をクラウド活用により極小化し、投資をイノベーションへと再配分していく

テクノロジーがもたらすビジネス価値

TCO削減とデータ活用・イノベーションへの再投資



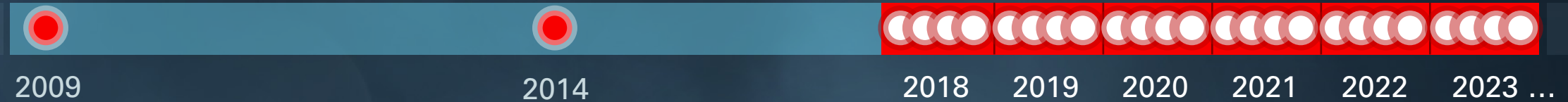
ITシステムが、ビジネス展開の足かせになってはいけない

DX時代：変化への対応にはSaaSの更新サイクルが必須

5年毎のアップグレード（お客様）



四半期ごとのアップデート（オラクル）




これまで

オンプレミス型/IaaS型のアプリケーション
5年サイクルのアップグレード
テクニカルアップグレードが必要
機能拡張を業務に取り込むまでに長いサイクル

これから

クラウドアプリケーション
四半期に一度のアップデート
新しい機能やテクノロジーを短サイクルで導入
お客様からの要望を短期間でフィードバック

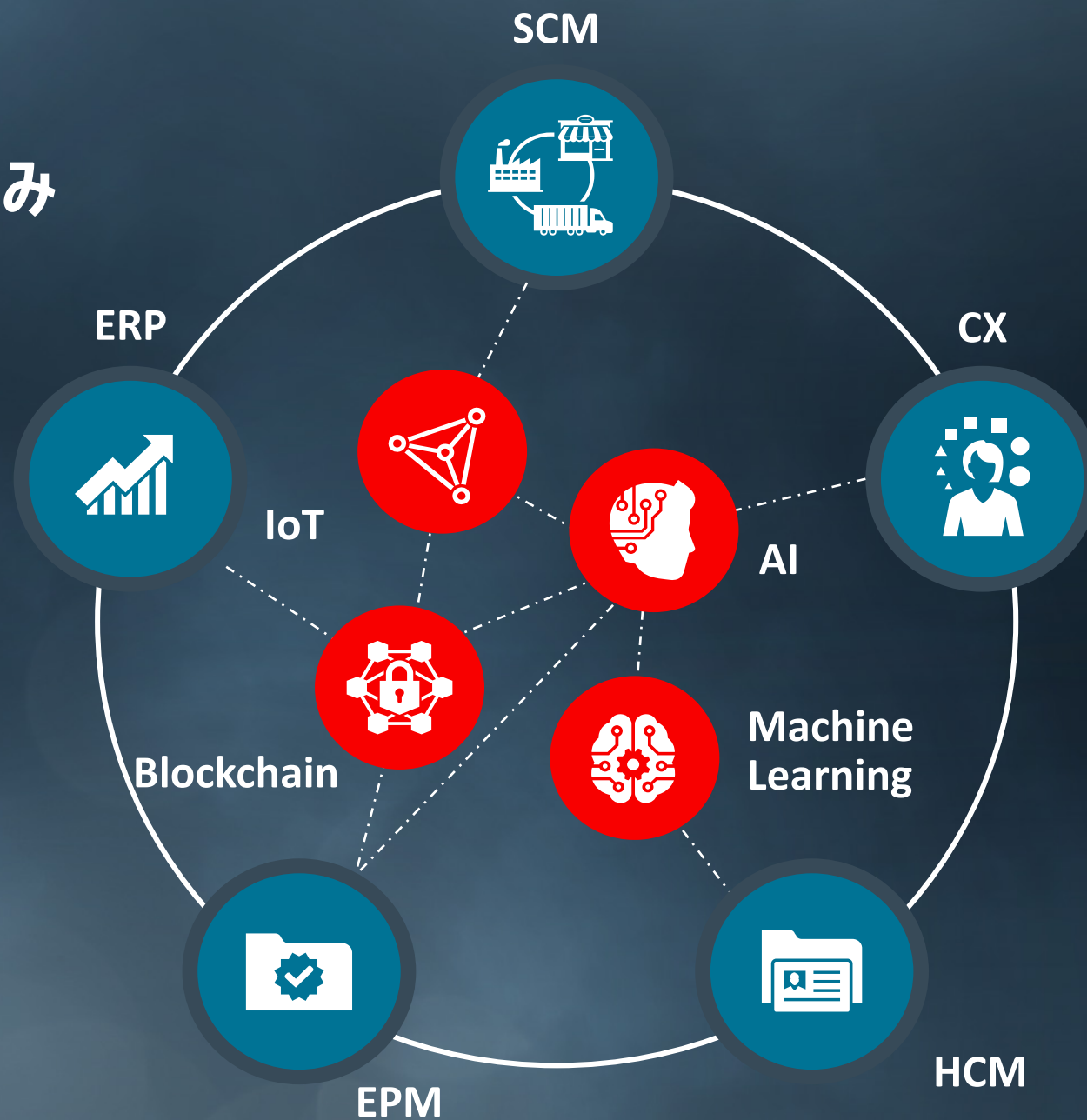
SaaS全体像

	CXクラウド	マーケティング	セールス	CPQ (構成、価格設定、見積)	ECマース	サービス	ソーシャル
	HCMクラウド	グローバル 人事	タレント マネジメント	報酬管理	組織管理	ウェルネス	
	ERPクラウド	財務管理	GRC	プロジェクト ポートフォリオ管理	調達管理		
	SCMクラウド	プランニング	製造	オーダー マネジメント	在庫・ 物流管理	プロダクト ライフサイクル	調達管理
	EPMクラウド	予算管理	財務レポート	連結財務管理			
	データクラウド	マーケティング 向けDaaS	セールス向け DaaS				

オラクルの戦略

ビジネスへのイノベーション組み込み

“イノベーションをビジネスに取り入れる”ためのクラウドアプリケーション



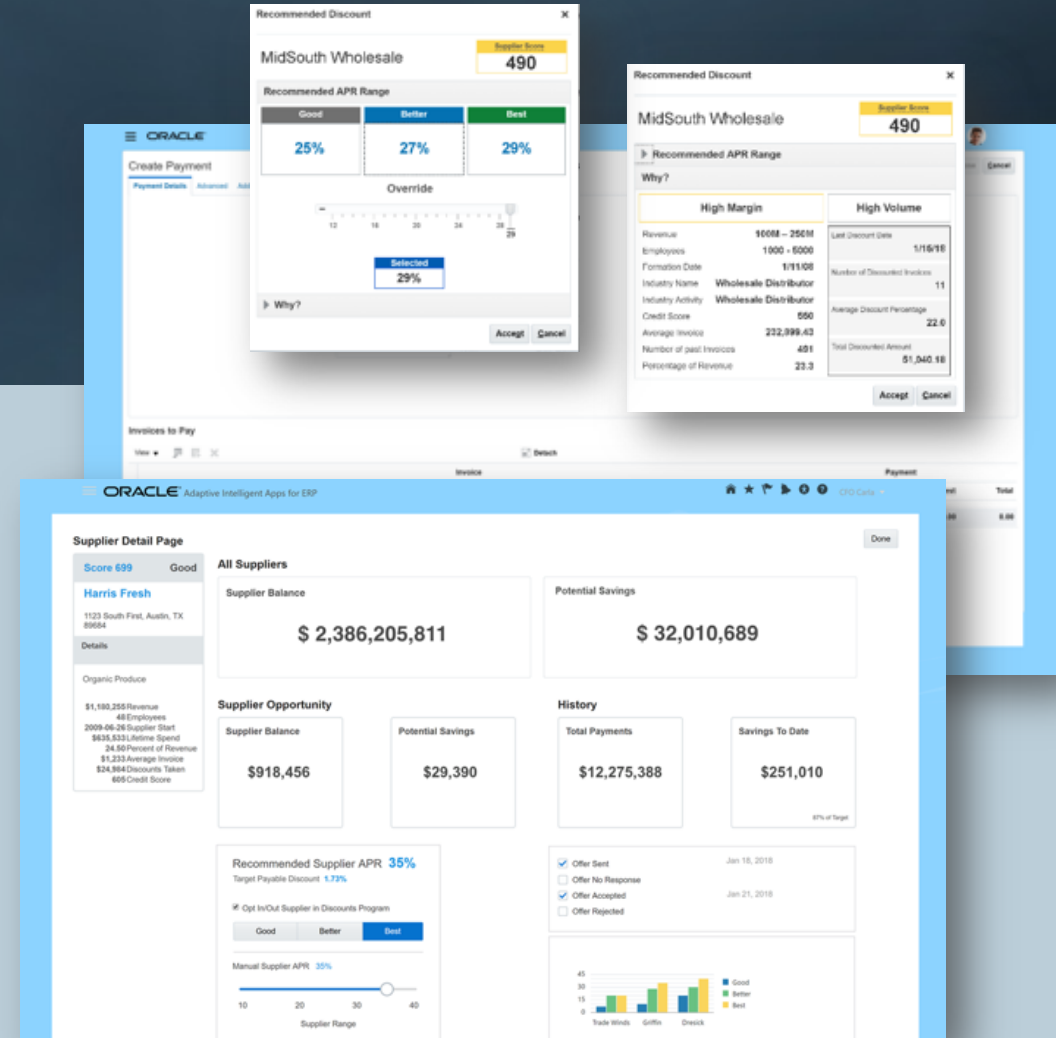
ORACLE

Intelligent Payments

その時点のサプライヤ・インテリジェンスに基づき、
未払い買掛金の早期支払いと引換えに、
ベンダー固有のディスカウントを動的に生成

- サプライヤのディスカウントを最適化
- 従来のディスカウント条件では生成できなかった割引を取得
- フリー・キャッシュの投資収益を創出

サプライヤ 買掛金
投資 現金 売掛金
信用格付 規制対応
ベンチマーク 業界ニュース コーポレート
金利 ビジネス・プロフィール ガバナンス



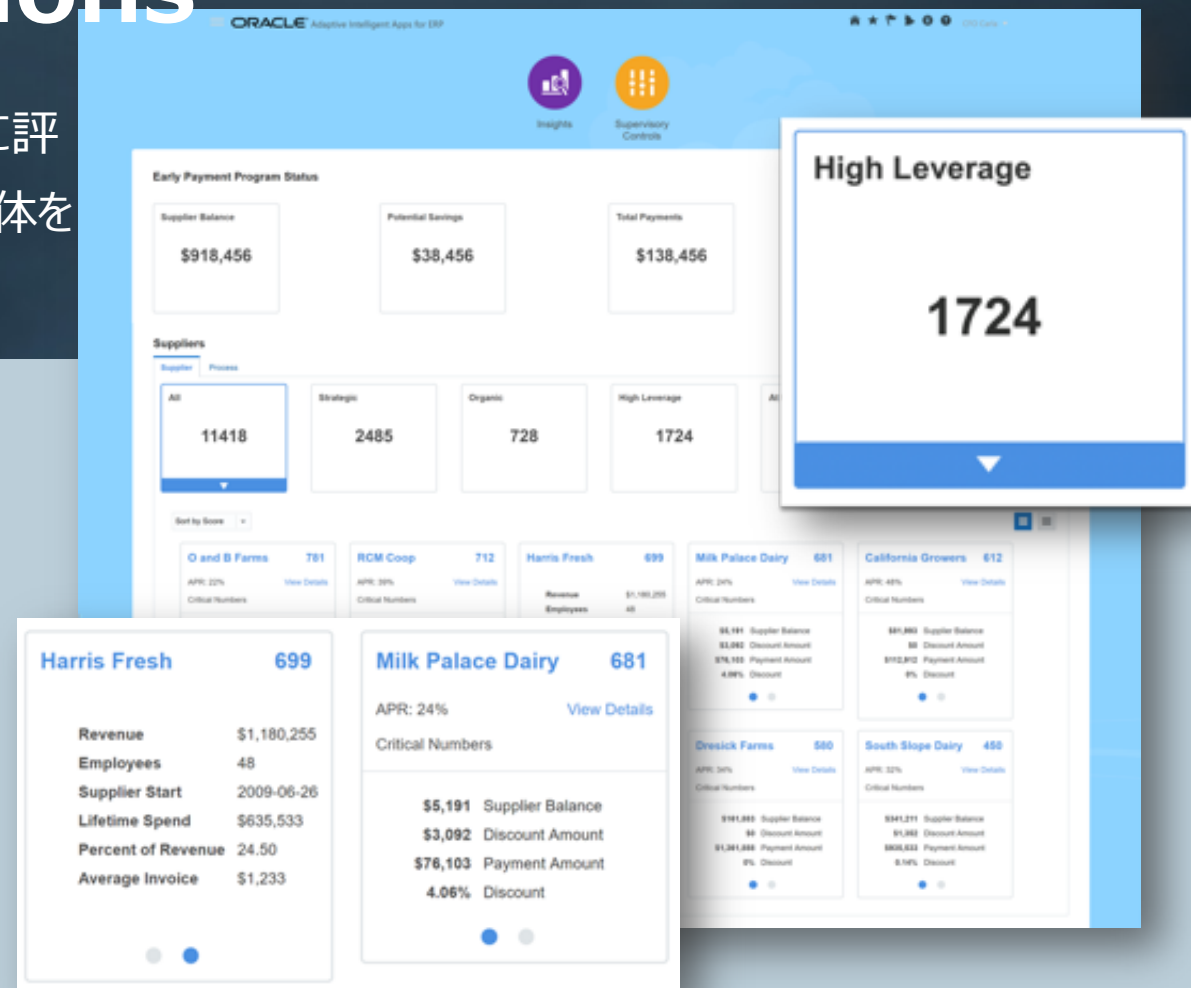
ORACLE

Supplier Recommendations

1stパーティと3rdパーティのデータにより、ベンダーをインテリジェントに評価、分類して、買掛金のディスカウントとサプライヤ・ポートフォリオ全体を最適化

- サプライヤとの交渉を円滑化
- サプライ・チェーンのリスクを特定して最小化
- サプライヤを戦略的にサポート

サプライヤ 買掛金
投資 現金 売掛金
信用格付 規制対応
ベンチマーク 業界ニュース コーポレート
金利 ビジネス・プロフィール ガバナンス



これらの変化が意味するのは？

Oracle AI Apps for ERPの導入前

損益計算書

売上および収益	425.33M
売上原価	106.00M
税引前当期利益	319.33M
販売費用	3.26M
特別損失	163.22M
特別損失計上後利払前・税引前利益	(2.63M)
非営業収益および損益	2.92M
非営業受取利息	10.16M
支払利息	153.33M
税引前利益	30.56M
所得税	122.78M
連結当期純利益	1.09M
少数株主持分費用	
当期純利益	121.78M
当期純利益	121.78M
EPS(基本)	2.42
発行済み株式	50.33M
EPS(希薄化後)	2.38
発行済み希薄化後株式	51.11M

Oracle AI Apps for ERPの導入後(推定)

損益計算書

売上および収益	436.81M
売上原価	103.60M
税引前当期利益	336.41M
販売費用	3.26M
特別損失	184.96M
特別損失計上後利払前・税引前利益	(2.63M)
非営業収益および損益	2.92M
非営業受取利息	10.16M
支払利息	153.33M
税引前利益	30.56M
所得税	122.78M
連結当期純利益	1.09M
少数株主持分費用	
当期純利益	140.36M
当期純利益	140.36M
EPS(基本)	2.78
発行済み株式	50.33M
EPS(希薄化後)	2.75
発行済み希薄化後株式	51.11M

インテリジェントな
支払いソリューション
運転資本を最適化

売上原価を2.2%削減¹

1. https://www.jpmorgan.com/tss/General/New_Strategies_for_Financial_Supply_Chain_Optimization/1159299816177

クラウド活用でグループ全体の見える化と5%のコストダウンに挑戦



Oracle Cloud Cloud Japan 株式会社

ANA (全日本空輸) グループ

が購買からスタート。次のステップでは見据購買へと拡大していくプロセスがとられた。

見える化とガバナンス強化に確かな効果

新システムが稼働してまだ間もないが、効果は着実に現れていく。

「購買行動が可視化できる環境が整備されたことで、今までできなかった見える化が少しずつ実現されています。少なくとも、これまで曖昧だった承認などのワークフローが全購買業務で必須となったことで、ガバナンス強化とコンプライアンスの遵守は確実に強まっています」と久田氏は強調する(図2)。

松井氏は「これまでように、各部署が何を買っているかわからない、あるいは同じものを買っているのにサプライヤーがバラバラで購入単価も違っていたという状況は、購買データの可視化と分析によって大きく変わっていくはずです。また“こういう商材を買いたい、どうしたいらいいか”“この商材に強いサプライヤーはどこか”といった、グループ会社それぞれが持っていた課題ノウハウが、システム上で共有できるようなメリットはあると思います」と喜ぶ。

企業グループ全体でのコストダウン効果を目指す取り組みには、どこで・誰が・どこから・どうやって購買するのが最適なのかを分析することが必要だ。国内外の購買実績データを一元に集約し、見据購買からのコストダウン活動とサプライヤーやベンダーとの密な協業体制が成果を結ぶこととなる。

Oracle Procurement Cloudの調達情報基盤を活用することで、一般的な商材に限っては最適なサプライヤーやアグリゲータを活用し、より戦略的・効率的なカタログ購買が実現してできるようになる。航空会社特有の専門的な商材も、購買データの分析で、よりコスト効

果を発揮しやすい商材の調査やサプライヤーの選定、購買交渉に調達部がリーダーシップを執ることができるようになるのが期待されている。

グループ全体最適の調達改革を推進

これから調達部が主導していく ANA グループ全体を巻き込んだコストダウンの活動として、「トータルで5%の削減を目指していきたい」と久田氏は語る。ANAグループ全体の買付機材・一般機・サービスの調達コストは年間で相当な額にのぼる。その5%削減するためには、システム機能を活用し、さらなる業務の最適化が必要だという。

「例えば在庫管理の徹底です。新システムで初めて在庫管理ができるようになったので、今後は発注する前に必ず在庫を確認するルールを実施したり、しきい値を設定した自動発注の標準なども検討しています。航空会社では1つの機材が不足しただけでも運航に支障をきたす恐れがあるため、最速で在庫の見極めと、その中でコスト最適化を遂行して進めていくことが重要になります。また調達コストの7割から8割を占める機材サービスやITシステムの調達も順次システムに取り込むことで、導入効果を最大化させていきます」と(久田氏)。

今後、ANAではエース1では対象外だった海外88拠点にも新システムの適用範囲を拡大していく。そしてOracle Procurement Cloudの統合調達基盤に集約される購買データを分析することにより、適正な在庫を見極めながら、継続的なPDCAサイクルを回し、他社との個別競争だけでなく、グループ全体最適の調達改革を推進していく。

航空業界が取り巻くグローバルな事業環境は大きな変化を招いている。ANAが目指すのは、サービス品質とコスト競争力を最大化することでグローバルマーケットでの存在を高め、真のグローバルエアラインと進化を遂げていくこと。そのためにANAは今後もオラクルと共にイノベーションの挑戦を続けていく考えだ。

Profile

全日本空輸株式会社

本社：東京都港区東新橋1-5-7 空研ビルディングセンター

売上高：7,553.3億円(グループ連結/2018年度)

事業概要：国内線・国際線旅客輸送で世界第1位、国際線を含めた国内線旅客輸送で世界第14位の旅客を誇る航空事業を全国、

ANAグループの中核企業として「世界のリーディングエアライングループ」を目標とする。

URL: <https://www.ana.co.jp/>

創 業：1952年12月27日 資本金：750億円

従業員数：14,242名(2019年3月31日現在)

Oracle Digital

0120-155-096

受付時間 月～金 9:00-12:00 / 13:00-17:00

(夜間・休日は年中無休で対応いたします)

本頁に関するお問い合わせ先

Soar to the Cloud

Upgrade Program Overview

Rapid Upgrade Tools



Evaluator,
Configuration Analyzer,
Auto Configurator &
Data Migration



Accelerated Upgrade



Leverage Oracle
SOAR for the
upgrade success



Oracle Commitment



Consistent Project for
the success

30% Reduction of upgrade time and cost

Demonstration

Data Driven & Innovation

Data Driven

#1 メニューからの業務処理は古い

#2 事前定義済み KPI Dashboard

#3 日々の業務レポート

Innovation

業務をアシストするChatbot

キーワードから業務想定

Chatbotで業務処理代行

Data Center

High Performance, Secured



こんな時、かけこむ会社が増えています。



ビジネスプロセスを
改善したい!



今のシステムは
使いにくい!



システムコストを
下げたい!



パフォーマンスを
良くしたい!



経営分析を
したいのだが...



どんなソリューションが
あるの?



見積りはどれくらい
なんだろう?



楽に管理を
したい!

Oracle Digitalは、オラクル製品の導入をご検討いただく際の総合窓口。
電話とインターネットによるダイレクトなコミュニケーションで、どんなお問い合わせにもすばやく対応します。
もちろん、無償。どんなことでも、ご相談ください。



お問い合わせは電話またはWebフォーム

☎ 0120-155-096

受付時間 月～金 9:00-12:00 / 13:00-17:00
(祝日および年末年始休業日を除きます)

<http://www.oracle.com/jp/contact-us>

ORACLE®